

支援の必要性

- 温対計画非策定の理由は「**人員・専門知識の不足**」、道に求める支援策は「**専門人材の派遣**」。(市町村アンケート調査より)
- 地域脱炭素に関わるステークホルダーに向けた「**情報発信**」や「**人材育成（市町村の職員研修を含む）**」が必要。
(懇話会委員意見)

支援の考え方

※ ヒアリング結果等を元に整理したもの。

- 支援組織には、「継続性」、「専門性」、「公益性」が求められる。

考えられる支援項目	考えられる支援内容			
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> • 地域の脱炭素化に関する政策形成や事業化支援、人材育成等の包括的な支援を行うこと。 			
構成メンバー及び役割	構成メンバー	主な役割		具体的に担う機関等
	ファシリテーター	地域の合意形成、ステークホルダー間の調整役、協議会運営など		専門の団体、コンサル
	プロジェクトマネージャー	事業化等の検討プロジェクトを実際に回す進行管理、意思決定役		コンサル、民間事業者
	地域に精通した人材	ステークホルダー間の繋ぎ役、地域視点のアドバイス		地域住民・事業者
	技術者	再エネ導入等に関する技術的なアドバイスを行う		コンサル、民間事業者
	有識者	検討プロジェクトに関する客観的なアドバイスを行う		大学教授など
求められる機能	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体向け職員勉強会など、自治体の専門人材育成支援 • ステークホルダーへの情報提供、類似事例等の紹介 • 脱炭素に係る計画（地球温暖化対策実行計画区域施策編想定）策定支援 • ステークホルダー間の調整、住民参加の先導、地域のランドデザイン等地域の合意形成に関する支援全般 • 起業支援、道内での実証実験の実施サポート、規制緩和等に関するグローバルなアクション 			
立ち上げに必要なプロセス	<ul style="list-style-type: none"> • 各地の有力人材を中心とした補強が必要 			
必要な推進体制・仕組み	<ul style="list-style-type: none"> • 活動の結果に応じた成果報酬制度 • 道内のシンクタンク等ネットワークを有する企業・団体を連携させての事業推進 			